

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和5年度）

事業名	担当課	総事業費(決算額) ※補助対象事業費	地方創生臨時交付金	事業の内容	対象者	実施状況	評価・効果検証
1 低所得世帯等に対する重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	地域共生課	1,234,230,000円	1,234,230,000円	(1)令和5年度住民税均等割が非課税の世帯および(2)令和5年度住民税均等割が課される世帯のうち予期せず家計が急変し住民税均等割が非課税相当の収入となった世帯（以下「低所得世帯等」という。）に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給したものの。	低所得世帯等の世帯主	支給世帯数 1非課税世帯に対する重点支援給付金 41,085世帯 （*住民税均等割が非課税の世帯） 2家計急変世帯に対する重点支援給付金 56世帯 （*家計が急変し非課税相当の収入となった世帯） 1+2=41,141世帯×3万円=1,234,230,000円 令和5年7月3日 申請受付開始 令和5年7月28日 支給開始 令和5年10月20日 申請受付終了 令和5年12月7日 最終支給	計画値（見込世帯数）46,600世帯に対し、実績値が41,141世帯で支給率は88.3%となり、物価高騰の影響を特に受けた低所得世帯の大部分に支給できたことから、多くの世帯の負担軽減に繋がった。また、計画値46,600世帯のうち、過去に類似の給付金を受けた4,790世帯に対しては、申請書の提出を不要とするプッシュ型による支給を実施したことで、申請にかかる煩雑な手続きが緩和された。
2 低所得世帯等に対する重点支援給付金給付事業(事務費)	地域共生課	103,078,457円	103,078,457円	(1)令和5年度住民税均等割が非課税の世帯および(2)令和5年度住民税均等割が課される世帯のうち予期せず家計が急変し住民税均等割が非課税相当の収入となった世帯（以下「低所得世帯等」という。）に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給するために要した事務費	同上	1非課税世帯に対する重点支援給付金（事務費） (1)消耗品費 38,307円 (2)通信運搬費 7,154,351円 (3)手数料 4,659,270円 (4)委託料 90,628,281円 (5)小計 102,480,209円 2家計急変世帯に対する重点支援給付金（事務費） (1)消耗品費 12,932円 (2)通信運搬費 14,302円 (3)委託料 571,014円 (4)小計 598,248円 1(5)+2(4)=103,078,457円	同上
3 原油価格・物価高騰対策支援事業(障害福祉サービス等事業所)	障がい者支援課	26,510,000円	25,000,000円	市内の障害福祉サービス事業所等に対し、利用者の送迎、利用者宅への訪問等に係るガソリン代等の経費について、物価高騰分相当（1年分）を支援金として給付した。	市内の障害福祉サービス事業所等を運営する事業者	区分 単価 事業所数 金額 (1) 20,000円 163 3,260,000円 (2) 80,000円 205 16,400,000円 (3) 150,000円 19 2,850,000円 (4) 100,000円 40 4,000,000円 合計 427 26,510,000円	支援金を実施後、給付対象となった障害福祉サービス事業所等を運営する事業者（法人）に対し、アンケートを実施したところ、給付額で物価高騰分を充足できなかったと回答した事業者は約2割に留まったことから、障害福祉サービス事業所等の負担軽減に一定の効果があったと考える。しかしながら、ガソリン代や電気・ガス料金などの経費について物価高騰の影響を受けていると全事業者が回答しており、約7割の事業者は物価高騰が事業所の経営や運営に影響を及ぼしているとの回答があった。
4 市川市介護サービス事業所原油価格・物価高騰対策支援金給付事業	地域共生課	65,851,290円	64,000,000円	市内の介護サービス事業所等に対し、利用者の送迎、利用者宅への訪問等に係るガソリン代等の経費について、物価高騰分相当（1年分）を支援金として給付した。	令和5年4月1日から同年6月30日までの間にサービスを提供した実績のある市内の介護サービス事業所等の運営する事業者	(1) 100,000円 242 24,200,000円 (2) 100,000円 134 13,400,000円 (3) 350,000円 16 5,600,000円 (4) 500,000円 34 17,000,000円 (5) 150,000円 37 5,550,000円 合計 463 65,750,000円 介護サービス事業所のサービス区分 (1) 訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・定期巡回・随時対応型訪問介護看護・夜間対応型訪問介護・居宅介護支援・介護予防支援 (2) 通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護 (3) (介護予防)通所リハビリテーション (4) 介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護医療院・短期入所生活介護・短期入所療養介護 (5) 特定施設入居者生活介護・認知症対応型共同生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護	計画値475件（事業所数）に対し、実績値が463件（事業所数）で支給率は97.5%となり、支援金を実施後、給付対象となった介護サービス事業所等を運営する法人（事業所）の大部分に支給できたことから、多くの事業者の支援に繋がった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和5年度）

	事業名	担当課	総事業費(決算額) ※補助対象事業費	地方創生臨時交付金	事業の内容	対象者	実施状況	評価・効果検証
5	公衆浴場燃料費支援事業	保健医療課	1,247,000円	1,000,000円	燃料費の高騰の影響を受けた公衆浴場に対し、営業のために購入した燃料費の一部を補助する。	市内公衆浴場	実績：市内公衆浴場（4者） 単価：営業のために購入した重油、灯油、廃油、薪の費用×15%	公衆浴場の入浴料金は、物価統制令で公定価格となっており、物価高騰の影響で経営が厳しいと聞いているが、営業のために購入した燃料費の一部を補助することで、経営の安定が図れたものと考えられる。
6	事業者電気・ガス料金高騰対策支援金	経済産業課	45,538,343円	44,000,000円	電気料金及びガス料金の高騰を受けている市内事業者に対し、電気・ガス料金の使用量に応じて、料金の上昇分に相当する15～76千円を支給する。	市内中小企業等（個人事業主、NPO法人、社会福祉法人等を含む）	市内中小企業等（個人事業主、NPO法人、社会福祉法人等を含む）の電気料金及びガス料金の使用料に応じて15,300円～76,500円を給付した。給付対象として見込まれる1,370者に対し、884者（給付金額34,960,500円）に支援金の給付を行った。	原油価格・物価高騰対策として、電気料金及びガス料金の動向に連動して料金の高騰により厳しい経営状況にある市内事業者を支援する目的にかなうもので、時機に適切に対応したものと評価している。
7	貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金	商工業振興課	112,001,304円	111,000,000円	原油価格・物価高騰の影響を受けている貨物運送事業者に対し、燃料費高騰分の一部を補助するもの。	中小貨物自動車運送事業者	251事業者（給付台数3,724台）	原油価格・物価高騰により厳しい経営状況にある貨物運送事業者に対し支援金の給付を行うことで、収益改善に繋がることができたと考えている。
8	市川市公共交通事業者原油価格高騰対策支援金給付事業	交通計画課	24,259,943円	23,000,000円	原油価格の高騰により経済的な影響を受けている公共交通事業者を支援する観点から、臨時的な給付措置として公共交通事業者原油価格高騰対策支援金を給付するもの。	市内に停留所及び路線を有するバス事業者、市内に営業所若しくは事業所を有する法人のタクシー事業者又は市内に住所を有する個人のタクシー事業者	令和5年7月3日から同年8月31日までを申請受付期間として事業を実施し、バス事業者には、使用車両の種類、営業距離及び延べ運行本数に応じた額として、法人5社に13,292,343円の支援金を給付した。タクシー事業者には、使用燃料及び保有台数に応じた額として、法人7社に7,643,200円、個人73者に3,324,400円の支援金を給付した。	地域公共交通（バス・タクシー）へ燃料価格高騰分の支援として本支援金事業を実施したことで、地域公共交通の維持に一定の効果があったと認識している。
9	保育園保育料第2子以降無償化	こども施設入園課	389,514,711円	380,000,000円	所得制限なしで、市内在住の同一世帯で第2子以降の子どもの保育料を無償化	第2子以降をもつ子育て世帯	令和5年10月から、同一世帯で第2子以降の子どもが、保育所・認定こども園・小規模保育事業所などの0～2歳児クラスに在籍している場合に保育料を無償とし、簡易保育園に在籍している子どもについては、25,000円を補助している。なお、所得制限については設けていない。	2人目の子どもを望む夫婦の負担を軽減することで、今後、中長期的な視点で捉えたと、少子化・転出超過の進行抑制が期待できる。
10	予防接種事業(子どもインフルエンザ)	疾病予防課	34,746,380円	33,000,000円	償還払いにて、インフルエンザワクチン接種費用1回1,500円を上限に、2回接種分まで助成するもの。	生後6ヵ月～小学校6年生	申請件数：12,439件 交付金額：34,746,380円	令和5年度は1回あたり助成金額が3,000円から1,500円になったこともあり、申請件数が例年より少なく、同時流行を防ぐ一定の効果は低下したと考える。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和5年度）

	事業名	担当課	総事業費(決算額) ※補助対象事業費	地方創生臨時交付金	事業の内容	対象者	実施状況	評価・効果検証
11	デジタル地域通貨推進事業	経済産業課 デジタル地域通貨担当室	107,882,237円	90,667,752円	市川市内でのみ利用できるデジタル地域通貨を導入するもの。	市民及び市内店舗	<p>【プレミアムポイント】</p> <p>1. 発行金額 108,134,100円 2. 利用金額 107,882,237円（総事業費） 3. 失効金額 251,863円</p>	<p>経済効果3.1億円の効果が認められ、デジタル地域通貨は地域経済と市民活動の活性化に有効と考えられる。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内へ消費を呼び戻した額 1.3億円 ・ 消費喚起額 1.2億円 ・ 経済波及効果額 0.6億円 <p>行政ポイントの活用により、施策・事業の推進、地域コミュニティの醸成、市民満足度の向上が期待できる。</p>
12	市川市子どもの成長応援臨時給付金(市事業分)支給事業(通常分)	子育て給付課	110,941,872円	84,043,000円	令和5年4月30日時点で本市に在住する令和3年4月2日以降に生まれた児童及び出生日時点で本市に住民登録のある令和5年5月1日以降に出生した児童の養育者に対し、児童1人につき1万円を支給するもの。	0歳から2歳の未就学児の養育者	<p>令和5年8月30日 児童手当受給者へ6,700人分支給 令和5年9月28日 申請支給対象者へ402人分支給 令和5年10月30日 申請支給対象者へ355人分支給 令和5年11月29日 申請支給対象者へ1,220人分支給 令和5年12月22日 申請支給対象者へ424人分支給 令和6年1月30日 申請支給対象者へ355人分支給 令和6年2月28日 申請支給対象者へ359人分支給 令和6年3月27日 申請支給対象者へ494人分支給 令和6年4月26日 申請支給対象者へ220人分支給</p>	<p>計画値と実績値に差があるものの、令和5年度の新生児が3,385人と計画値より少なかったことや転出等を考慮すると、ほぼ全ての対象者へ支給できたと考えられる。</p> <p>また、物価高騰の影響を受けた0～2歳児を抱える子育て世帯を支援したことにより、将来を担う子どもたちの豊かな成長に寄与したと考えられる。</p>
合計			2,255,801,537円	2,193,019,209円				